



# 協同組合がつくるセーフティネット

あさだ かつみ  
浅田 克己

## ●気になる春の共済CM

この数年、梅の花を目にする頃になると、各協同組合の共済のテレビCMが増えるように感じていました。CMが多い時期には加入される方も多いと思い、スポンサーのひとつであるコープ共済連にお聞きすると2017年度2月の新規加入者は、2017年度の月度の中で第3位のポジションとのことでした。

地域生協の共済の仕事に携わる職員に聞きますと、ふだんから病気やケガへの備えとして共済に加入される方は多いが、この時期は特に入園・入学の準備として窓口を訪れる組合員が増えるとのこと。元気に成長し、行動範囲の広がる子どものために手続きをするお父さん、お母さんの姿が多く見られるのは、この時期ならではの話を聞くことができました。

年度末の強力な推進の取り組みも影響していると思いますが、お子さんの入園・入学を迎えるご家庭や新社会人が、新しい暮らしのセーフティネットを考えた時、一番に「そうだ、共済に入ろう！」と、ご利用いただいているとしたら大変うれしいことです。

共済加入のきっかけはそれぞれ異なると思いますが、私たちが迎えている人口減少・超高齢化社会では、成長する子どもたちのサポートから、健康に気を配りながら暮らす現役世代、高齢の方々まで、共済が支える領域はさらに広がっていくと思います。

## ●暮らしに吹く風に帆を上げてきた協同組合

協同組合は、いつの時代も社会的課題として吹く風に帆を上げて活動と事業を進めてきました。

生協を例に振り返ると、1970年代は全国に地域生協が広がったエポックでした。団塊の世代が家庭を持つステージに入り、日本の高度経済成長と重なる形で各地に大きな消費者市場が出現した時でした。しかし、強い成長力が放つ光は、濃い影も作り出します。高騰する物価、添加物や着色料など食品をとりまく不安や環境汚染が深刻な問題となりました。こうした社会の中で生協が上げた帆は、安全・安心な食料品など、日常生活に必要な品々を共同で購入し、暮らしと健康と平和を自分たちの手で守ろうとする運動でした。

日本生協連発行の「現代生協運動小史」によれば、1971年の地域生協の世帯組織率は2.6%です。まだまだ小さな帆を上げたに過ぎないことがわかります。その後も暮らしを直撃するように吹く風は強く、それを受けとめる生協に参加する組合員は着実に増え、1980年には世帯組織率は8%となりました（2017年度末は37.7%）。

40年が経ち、今後目を転じると団塊の世代も2025年には後期高齢者となります。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、2030年の高齢化率は31.2%、2040年には高齢者世帯のうちのひとり暮らし世帯の比率は40%になる予測です。私たちはこれまで経験したことのない高齢単身者の時代を迎えます。

そんな時代を前にして、共済事業はもとより協同組合全体として、ひとり暮らし世帯の社会的孤立を防ぎ、ときに貧困や格差のひずみが集中しやすい子どもたちにとって頼りになるセーフティネットをより大きなものにしていくこと

が明快な課題となって立ち現われてきました。

### ●全国で動き出した新しい取り組み

厚生労働省の社会援護局地域福祉課・生協業務室では、2017年と2018年に「生協が行う地域福祉の先駆的な取組事例」集をまとめています。孤立しがちな高齢者の相談窓口・生活困窮者の自立支援・福祉事業から移動店舗まで総合化された生活支援サービス・子育て層の自主的な交流・組合員同志の有償助け合いボランティア・宅配事業で地域見守り活動など、合わせて27の多彩な事例が紹介されました。取り上げられた事例に共通するのは、協同組合の変わらぬ理念である「助け合いの精神」を持続可能な「社会システム」としてつくり上げた点です。

例えば、事例のひとつとして紹介された「地域見守り協定」は、全国1,741の市町村の63.9%と締結されるまでに広がりました（2019年3月12日現在）。週1回、定期的に顔を合わせてコミュニケーションがとれる宅配事業に、見守り機能を持たせることは、主力事業の中に「助け合いの精神」がビルトインされる協同組合ならではの姿だといえます。実際に各地では多くの緊急通報等が行われ、見守り活動の研修会を自治体職員と共に行い、交流する地域も生まれています。

### ●全国の取り組みから見える課題

先駆的な取組として紹介された事例から、協同組合が果たしていく課題と役割をいくつかにまとめることができます。

ひとつめのテーマは「共助のしくみづくりへの貢献」です。有償助け合いボランティアや子育て支援は、地域の中に存在している共助の力を集めて繋ぎ、分かち合うしくみに貢献する姿

です。マッチングやコミュニケーションにおけるテクノロジーの進化も期待され、「繋ぎ、分かち合う」役割はさらに広げられる可能性を感じます。

ふたつめのテーマは「地域コミュニティへの参加」です。いくつかの事例は、セーフティネットをより大きなものにするため、行政やNPOの皆さんとの連携のあり方を示しています。地域でより幅広い役立ちを目指すためには、優先順位の高いテーマになってきました。

最後にあげられるテーマは「社会的課題に対する運動」です。協同組合はこれまでも生活者視点で法制度の設置や改善に取り組んできました。1995年に発生した阪神・淡路大震災が契機となり、1998年に成立した被災者生活再建支援法は、全国の協同組合の署名運動で事態を動かした象徴的な事例です。社会的な課題についてしっかりと学び、賛同する人を増やし運動を組み立てることは、協同組合のDNAともいえる役割です。

以上の3つのテーマは、全国で取り組まれている事例から読み取ったものですが、協同組合がつくるセーフティネットは、時代の要請に応じて常に現代化していかなければなりません。そして、その使命を果たすためにも協同組合の「新たな団結」を進めることが一層重要なテーマとなってきたと思います。

折しも昨年設立された日本協同組合連携機構には、共済団体を含む多くの協同組合組織が参集されています。各地で進められているさまざまな協同組合間連携が、課題解決の受け皿になろうとしていることを大変意義深く感じています。

（日本生活協同組合連合会顧問）